

ドイツ経済ニュース

No. 1532

2025年7月16日号

投資促進法案が成立

ロボット新興ヴァンデルボッツ
戦略転換が奏功

上期のBEV新車登録35%増加
レクサスとトヨタは伸び率上位に

<統計>

独出張統計 2024年

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

投資促進法案が成立、企業負担を460億ユーロ軽減.....	4
輸出市場で独の競争力低下、成長率を4年で2.4ポイント押し下げ.....	6
EU化学産業底上げ、欧州委が行動計画発表.....	6
独ガス輸送網最大手への伊社の出資、中国の影響を懸念し経済省が本格審査.....	6
インフレ率が8カ月ぶりの水準に低下.....	7
医薬品など重要物資確保へ、感染症流行や災害に備え欧州委が戦略発表.....	8
卸売物価7カ月連続上昇、6月は+0.9%に.....	8



土屋伸爾

余白一滴

少し前の話だが、NATO加盟国が国防費の対 GDP 比率を従来の 2%から 5%に引き上げることを取り決めた。ロシアがウクライナだけでなく、バルト諸国も侵略する懸念が高まっている以上、そうした暴挙を防ぐ抑止力の速やかな構築は必要不可欠だろう。プーチン大統領は「大ロシア」の復興という妄想に取りつかれており、ウクライナ侵略だけでそれが満たされるとは考えられない。ロシアの領土獲得の歴史が 500 年に渡ることを踏まえると、NATO 側も長期の対応が必要となる。

ソ連は NATO との軍拡競争で経済が疲弊し、これが崩壊の一因となった。歴史をさらにさかのぼれば、帝政ロシアの崩壊も第 1 次世界大戦による困窮が原因である。ロシアは経済力が低いため、我慢比べに弱い——と

いうのは過去が教えるところである。今回もこれに倣いたいところだろう。

だが、NATO 諸国に目を向けると、「大丈夫かな～」と心配の念が湧いている。財政に全くゆとりがないという点ではロシアと変わりがないのである。

財政規律が高く、最高格付けを長年、保持してきたドイツも防衛費の大幅引き上げで今後は赤字が急速に膨らんでいく。赤字拡大を抑制する取り組みが本来欠かせないはずだが、政府の政策からはそうした考えや道筋が見えてこない。

ドイツ以上に心配なのは財政がすでに悪化している諸国である。特に懸念されるのが、ドイツとともに欧州のけん引車であるはずのフランスの状況だ。

同国の債務残高の対 GDP 比率は 2000 年代半ば時点で 60% 台にとどまり、ドイツと変わりがなかった。だが、欧州債務危機を受け 09 年に 83% へと急上昇。その後も拡大が続き、今年第 2 四半期には 114% に達した。

金利が上昇したこともあり、

国債費は 25 年の 670 億ユーロから 29 年には約 1,000 億ユーロに膨らむ見通しだ。債務が雪だるま式に増え続ける悪循環に陥ることが懸念されている。トリシェ欧州中央銀行元総裁（仏中銀元総裁）は FAZ 紙に「国家債務を削減するために勇気と団結力を示すことは歴史的な義務だ」と明言した。

全くその通りだと思う。しかし、それと同時に「一体どうやって」という疑問が頭をもたげてくる。防衛費は大幅に増やさなければならない。そのために社会保障費を削れば中道勢力が一段と弱体化し、左右の急進政党が勢いを増す。経済の急成長が見込めないことを踏まえれば、新規債務を増やす以外に手立てはないように思える。果たして市場はそれを許容するだろうか。西側諸国はロシアだけでなく、社会の分断の進展、ソブリンリスクという内なる危機とも対峙していかなければならない。フランスに限った話ではない。

企業情報

ヴァンデルボッツ（ロボット）—戦略転換奏功、25年度の黒字転換見込む—	9
ダイムラー・トラック（自動車）—独で人員削減5000人—	9
フォード（自動車）—ケルン工場で労使合意—	10
ティッセンクルップ（複合企業）—鉄鋼部門の再編で労使が大枠合意—	10
VW（自動車）—南京の合弁工場閉鎖—	10
BMW（自動車）—中国市場向け運転支援システム開発で現地新興と協業—	10
ダイムラー・トラック（商用車）—グローバル物流拠点開所—	11
スクリディウム（医薬品）—投資家から7900万フランを調達—	11
エボニック（化学）—CO ₂ 有効利用プロジェクトなどが補助金受給の見通し—	11
VW（自動車）—上期販売1.3%増加、中国の割合30%を割り込む—	12
BASF（化学）—25年利益見通し引き下げ—	12
テッヒェム（検針）—出資者が変更—	13

企業情報短信

コベストロ	13
-------	----

経済・産業情報

上期のBEV新車登録35%増加、シェア18%に拡大	14
独高級車大手がそろって販売減、BMWは競合との差を拡大	15
独世帯の純資産、中央値は10万ユーロ強	15
電機受注3カ月連続増加、国外けん引で5月は+2%に	16

目で見えるドイツの経済・社会

独出張統計 2024年	17
-------------	----

為替・株価・原油

2025年7月2日～15日	18
---------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

タトゥーによる皮膚炎で病休、賃金は支給されるか？	5
--------------------------	---

FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください

FBC Business Consulting GmbH

address : August-Schanz-Str.8 , 60433, Frankfurt/M, Germany

tel : +49-(0)69-5480950

e-mail: info@fbc.de

<http://www.fbc.de>

総合

投資促進法案が成立 企業負担を460億ユーロ軽減

企業投資の促進に向けたドイツ政府の税制法案が州政府の代表で構成される連邦参議院(上院)で11日に可決された。構造危機からの脱却を狙った同法案は連邦議会(下院)を6月下旬に通過済み。連邦参議院が承認したことで成立した。

ドイツ経済は少子高齢化の進展を受け、潜在成長率が長期低下傾向にある。そうしたなか、ロシアのウクライナ侵略を機にエネルギー価格が高騰したことから、製造業の国際競争力が落ち込んでいる。過去2年以上に渡って経済成長が止まっており、状況は深刻だ。

同法にはこうした事態の打開に向け、年30%の高率減価償却を企業に認めるルールが盛り込まれた。適用期間は今年7月1日～2027年12月末の2年半。時限措置とすることで投資を速やかに喚起

し、経済拡大の起爆剤とする狙いがある。

28年から5年間は法人税率が現在の15%から毎年1ポイント引き下げられていき、32年に10%となる。営業税を含めた法人企業の税負担は30%弱から25%弱に低下し、税制面でのドイツの国際競争力は高まる。

法人税率は01年の税制改革で従来の40%から25%へと大幅に引き下げられた。08年にはさらに10ポイント減の15%となり、同国の税制面での魅力は高まった。だがそ

の後、他の国も企業の税負担軽減に取り組んだことから、法人実効税率は主要7カ国のなかで最も高い約30%となっている。28年からの段階的な減税で現在の英仏とほぼ同水準に引き下げる。

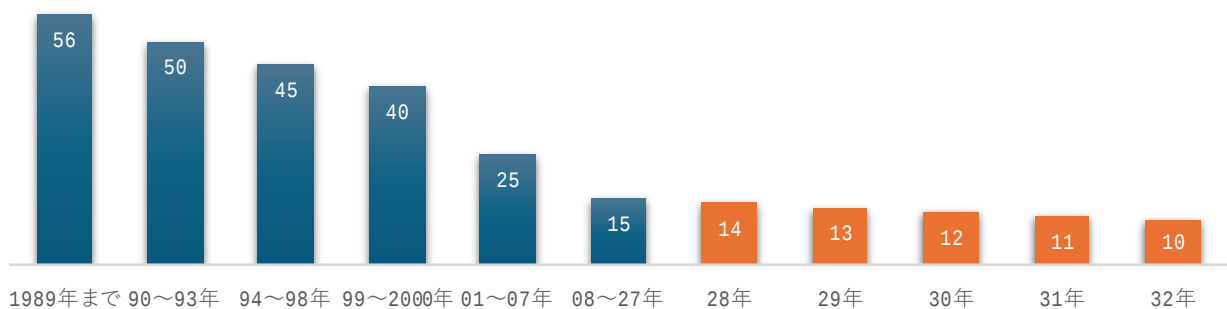
景気浮揚に向けては電気自動車(BEV)の需要喚起も狙っており、企業が購入する場合は初年度に75%の超高率減価償却が認められる。期間は今年7月～27年12月末の2年半。

社用BEVでは税率面の優遇対象も拡大する。

社用車の課税はカタログ価格に基づいて行われている。月当たりの課税額は内燃機関車で1%となっているが、BEVの場合はカタログ価格が7万ユーロ以下であれば0.25%、7万ユーロ超であれば0.5%となっている。今回の法改正で0.25%の優遇税率適用対象となるBEVの価格上限が10万ユーロに引き上げられた。

次ページに続く⇒

ドイツの法人税率(単位: %)



出所: 連邦議会

法改正ではこのほか、企業の研究投資支援も拡大される。

これらの措置の効果により、25年から29年にかけて企業負担は計460億ユーロ軽減される見通しだ。財界系シンクタンクIWドイツ経済研究所は国内総生産(GDP)が年平均0.15%押し上げられると試算している。

同法の施行により税収の中期的な減少が避けられないことから、州サイドは国に相殺策を要求していた。独政府がこれを受け、市町村の税収減少分の全額相殺と、州の投資に対する計80億ユーロの支援を確約したことから、連邦参議院は今回、法案を了承した。

11日には通信法改正案も成立し

た。光ファイバーと移動通信網の拡充を優先的な公共利益と位置付ける時限措置が30年末まで導入されることから、認可手続きがスムーズに進むようになる。産業立地競争力を高めるとともに、危機的な状況が起きても通信機能を維持できるようにする狙いがある。

<SC51449>

ゲシェフト フューラー の 豆知識

タトゥーによる皮膚炎で病休賃金は支給されるか？

被用者が病休した場合、雇用主は最大6週間、給与の全額を継続支給(Lohnfortzahlung)しなければならない。これは「祝日および病欠時の給与支払いに関する法律(略: EntgFGないしEFZG)」3条1項第1文に定められたルールである。ただし、病気や怪我の責任が当該の被用者本人にある場合は、雇用主

にこの義務は発生しない。このルールに絡む係争でシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州労働裁判所が5月に判決(訴訟番号: 5 Sa 284a/24)を下した。今回はこれを取り上げる。

裁判は介護施設の職員が雇用主を相手取って起こしたもの。原告は2023年12月15日に前腕にタトゥーの施術を受けたところ細菌性皮膚感染症に罹患したため、医師から抗生物質の処方と労働不能証明書(AU、通称ゲルベシヤイン)を受けた。19日に上司に事情を伝え、22日まで病欠した。

被告は原告の12月の給与から病休日数分を差し引いた。リスクのあるタトゥー施術を自らの意思で受けたことが感染症罹患の原因であり、その経済的な負担を給与継続支給の形で雇用主が負う義務はないという立場だ。

原告はこれを不服として提訴したものの、一審のフレンスブルク労働裁判所と二審のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州労裁はともに訴えを棄却した。判決理由で二審の裁判官は、分別のある人間に求められる振る舞いに反する行為の結果としての病欠は給与継続支給の対象にならないとした24年の最高裁・連邦労働裁判所(BAG)判決(訴訟番号: 5 AZR 235/23)と、怪我のリスクがあるにもかかわらずスポーツを行い怪我し欠勤した場合は給与継続支給の対象にならないとした1981年のBAG判決(訴訟番号: 5 AZR 338/79)を指摘。タトゥー施術による原告の感染はこの類に当たるとの判断を示した。上告は認めなかった。

<SC51473>

輸出市場で独の競争力低下 成長率を4年で2.4ポイント押し下げ

ドイツ製品の輸出競争力が低下していることを裏付ける調査レポートを連邦銀行（中銀）が7月の月報に掲載した。同国の輸出成長率は輸出先市場の成長率を大幅に下回っている。仮に輸出先市場と同率の成長を確保していれば、2021～24年の国内総生産（GDP）成長率は実績（0.9%）を2.4ポイント上回る計3.3%に達していたという。

同レポートによると、輸出成長率の低迷は17年に始まり、21年に加速した。輸出先市場の規模が24年に17年比で約18%拡大したのに対し、この間の独輸出成長率は5%程度にとどまった。約100種類の製品分野の4分の3以上で競争力が下がっている。

背景にはエネルギー価格の上昇やサプライチェーンの問題など構

造的な要因があるというのが連銀の見方だ。機械、電機、エネルギー集約産業で構造問題の影響が大きいという。

一方、自動車業界については、中国市場の飽和化などグローバル需要の減少に業績不振の主な原因があると指摘。競争力自体は低下していないとの見方を示した。

<SC51450>

EU化学産業底上げ 欧州委が行動計画発表

欧州委員会は8日、欧州連合（EU）の化学産業の競争力強化に向けた行動計画を発表した。規制緩和を進めるほか、欧州委と加盟国、業界が共同で連合体を創設することを提案している。

EUの化学産業はエネルギー価格の上昇、米中との競争での苦戦

など、厳しい状況にある。これを受けて行動計画は規制緩和を提案。有害化学品の表示に関する規制、化粧品規制を緩和するほか、化学肥料の登録手続きを簡素化する。

また、環境への負荷が少ないグリーン化学品の生産拡大に向けて、税制上の優遇措置を適用する。域内化学産業を保護するため、化学品輸入への監視を強化する方針も打ち出した。

このほか、欧州委とEU加盟国、業界が重要化学品の生産増強を図るため「重要化学アライアンス」と称する連合体を発足させる。この連合は重要化学品の工場新設用地を探すほか、サプライチェーンの偏りの改善などに取り組む。

EUは域内経済の競争力強化に向けて規制緩和を進めている。これまでに自動車、農業など5分野で規制緩和案を発表した。

<SC51451>

独ガス輸送網最大手への伊社の出資 中国の影響を懸念し経済省が本格審査

独ガスパイプライン運営最大手オープン・グリッド・ヨーロッパ（OGE）にイタリア同業のスナム（Snam）が出資する計画の本格的な審査を、独経済・エネルギー省が進めている。スナムには中国国営電力大手の国家电网（SGCC）が持ち株会社を通して出資しているためだ。OGEへのスナムの資本参加

は安全保障上の大きなリスクとなりかねないことから、公的秩序・安全保障に深刻な影響をもたらさないかどうかを慎重に吟味している。政府内の情報として経済紙『ハンデルスブラット』が報じた。

OGEは総延長1万2,000キロメートルのガスパイプラインを運営している。国内で使用される天

然ガスの3分の2は同社のパイプラインで輸送されている。

スナムは4月、OGE株24.99%をアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の国営投資会社インフィニティ・インベストメンツから取得することで合意した。取引金額は9億2,000万ユーロ。4月のプレスリリースでは第3四半期の取引完了を見込むとしている。

<SC51452>

サービスいろいろ

欧州進出・現地業務をサポートいたします

欧州活動のコーディネーター・業務出張アシスト・調査業務・駐在事務所代行も



インフレ率が 8カ月ぶりの水準に低下

ドイツ連邦統計局が10日に発表した6月の消費者物価指数は前年同月比2.0%となり、インフレ率は昨年10月以来8カ月ぶりの水準まで低下した。ルト・ブランド局長は、エネルギー価格低下のほか、食料品の価格上昇が弱まったことが大きいと指摘した。

エネルギーは3.5%下落し、これまでに引き続き全体を強く押し下

げた。下げ幅は灯油で5.6%、自動車燃料で4.6%、電力で2.4%を記録。天然ガスはプラス0.1%とわずかな上昇にとどまった。エネルギーを除いたインフレ率2.6%で、前月を0.1ポイント下回った。

食料品は上げ幅が前月の2.8%からインフレ率と同じ2.0%に縮小した。上昇率は果物で7.4%、砂糖・ジャム・蜂蜜・その他の甘味製品で5.3%、乳製品・卵で3.6%を記録。個々の製品ではチョコレート

(17.4%)で特に大きかった。砂糖は28.6%、じゃがいもは11.2%低下した。エネルギーと食料品を除いたコアのインフレ率は2.7%で、前月を0.1ポイント下回った。コアのインフレ率は2024年1月以降、全体のインフレ率を一貫して下回っている。

食料品以外の物品ではノンアルコール飲料が7.9%、たばこ製品が6.4%、自動車が4.0%上昇。携帯電話機は7.1%、情報機器は3.8%低下した。物品全体の上げ幅は0.8%にとどまった。

サービスはプラス3.3%となり、前月を0.1ポイント下回った。全国の地域公共交通機関をすべて利用できる月定期券「ドイチュラントチケット」の料金が1月に従来の49ユーロから58ユーロに引き上げられたことから、電車やバスなど複数の公共交通機関を利用できるチケットの料金は11.4%を上昇。保険(+8.1%)、入院医療サービス(+6.5%)、自動車修理・メンテナンス(+5.6%)、飲食(+4.1%)、国外パック旅行(+3.8%)も大きく上昇した。

前月比のインフレ率は0.0%だった。国外パック旅行が6.3%、航空券が4.9%上昇。食料品は0.5%、衣料品は1.9%低下した。エネルギーは変動がなかった。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比が2.0%、前月比が0.1%。前月はそれぞれ2.1%、0.2%だった。

<SC51453>

消費者物価指数の変動率 項目別				
項目	物価全体に占める比重 (単位:‰)	2025年6月		
		指数	前年同月比	前月比
		(2020年=100)	(単位: %)	
全体	1,000.00	121.8	2.0	0.0
食料品・ノンアルコール飲料	119.04	135.9	2.7	-0.4
食料品	104.69	135.5	2.0	-0.5
食肉・肉製品	22.16	131.7	2.2	0.2
果物	11.62	124.6	7.4	-0.8
野菜	13.72	127.3	-3.0	-2.2
アルコール飲料・タバコ	35.26	126.7	3.9	0.2
衣料品・靴	42.25	110.0	-0.3	-1.6
住居・水道光熱費	259.25	117.4	1.2	0.1
家賃	68.30	110.0	2.1	0.2
帰属家賃	104.13	108.9	1.9	0.0
電力・ガス・その他の家庭用エネルギー	43.44	146.6	-2.8	0.1
電力	24.50	124.6	-2.4	0.0
天然ガス	6.07	191.2	0.1	0.1
灯油	1.70	185.9	-5.6	3.5
家具・家電等	67.78	118.2	0.1	0.3
ヘルスケア	55.49	110.9	2.9	0.2
交通	138.22	126.9	1.6	0.3
自動車燃料	30.46	136.1	-4.6	-0.1
ハイオクガソリン	23.19	134.2	-4.8	-0.3
軽油	6.92	140.4	-4.4	0.2
通信	23.35	98.0	-1.2	-0.1
余暇・娯楽・文化	104.23	117.7	1.0	0.6
パック旅行	13.22	138.8	3.1	5.7
教育	9.06	119.0	4.7	0.0
飲食・宿泊	47.20	132.2	3.5	0.0
その他の物品・サービス	98.87	126.9	5.8	0.4
食料品とエネルギーを除いたコアのインフレ率	821.41	118.3	2.7	0.2
出所: 連邦統計局				

医薬品など重要物資確保へ 感染症流行や災害に備え欧州委が戦略発表

欧州委員会は9日、感染症の流行や自然災害などの危機時に備えて、欧州連合（EU）が医療品などの重要物資を十分に確保するための戦略を発表した。加盟国が連携し、備蓄を拡大することが柱となる。

ラビブ委員（準備・危機管理担当）の主導でまとめた同戦略は、EUで新型コロナウイルス感染が深刻化した際、ワクチンやマスク

を十分に供給できなかった反省を踏まえたもの。将来の感染症の流行、自然災害、武力紛争などに備え、医薬品、医療機器、包帯・ガーゼ・マスクなどの衛生用品、食料、水、燃料を十分に確保することを目指す。

備蓄に関してはEUと加盟国が「備蓄ネットワーク」を創設し、情報を共有しながら協調し、無駄な

く積み上げる。不足している物資を特定し、優先的に確保することも盛り込まれた。

医療品に特化した戦略では、EUがコロナ禍を機に、ワクチンの研究開発支援や共同調達などを行うため設立した「欧州保健緊急事態準備・対応局（HERA）」が、研究開発プロジェクトへの投資を2027年までに2億ユーロに拡大することなどを打ち出した。

<SC51455>

卸売物価7カ月連続上昇 6月は+0.9%に

ドイツ連邦統計局が11日に発表した6月の卸売物価指数（2021年＝100）は117.7となり、前年同月を0.9%上回った。上昇は7カ月連続。

全体を最も強く押し上げたのは食料品・嗜好品・飲料・たばこ製品

で、4.2%上昇した。上げ幅は特にコーヒー・茶・カカオ・香辛料で大きく、26.2%を記録。砂糖・甘味菓子・パン・焼き菓子類（18.2%）、牛乳・乳製品・卵・食用油脂（8.8%）も大幅に上がった。

食品以外では非鉄金属鉱石・金属がプラス20.5%と大きく伸びた。

固形燃料・石油製品は5.9%低下。鉄・鉄鋼（－5.4%）、データ処理装置・周辺機器（－5.0%）も前年同月を下回った。

卸売物価は前月比ではプラス0.2%となり、4カ月ぶりに上昇した。

<SC51454>

news clipping

キーワードに沿って欲しい業界情報だけを収集します

詳しくはこちら



企業情報

ヴァンデルボッツ（ロボット）―戦略転換奏功、25年度の黒字転換見込む―

産業ロボット分野の独スタートアップ企業ヴァンデルボッツは2025年度の黒字転換を見込んでいる。2年前の戦略転換が奏功しているためだ。売上高が千万ユーロのケタ台に乗れば黒字化するとしている。共同創業者であるクリスティアン・ピーヒニック社長が『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に明らかにした。

同社はドレスデン工科大学からのスピンオフとして2017年に設立された。これまで専門家が時間をかけて行ってきたロボットのプログラミングを、専門的な知識を持たない生産ラインの労働者でも簡単に行えるシステムの実用化を目指している。

以前はプラットフォームとアプリ

ケーションソフト、ティーチング機器で構成されるシステムを手がけていた。例えば、作業例を実演するだけでプログラムを自動作成できるセンサー内蔵のティーチング機器「トレースペン」を用いると、わずか数分でプログラミングが終了。コストを従来の10分の1に圧縮できるとしていた。ロボットに動作を学習させるための「センサージャケット」も期待が持たれていた。

だが、複雑で多様な用途に対応することは極めて困難であることが徐々に判明。顧客企業や出資者などと協議し、23年に経営資源をOS（基本ソフト）に絞り込んだ。これに伴いハードウェア事業から撤退したことから、従業員の3分の1

に当たる約50人を整理した。

同社の最新OSを用いると、どのメーカーの産業ロボットであっても、各メーカーの専用OS（プロプライエタリー・ソフト）よりも迅速かつ低コストでプログラミングを行うことができるという。

ピーヒニック氏は「当社はテクノロジーを通してロボットにアクセスしやすくするという目標をもってスタートした」と指摘。その志は戦略を転換した現在も変わらないと強調した。米IT大手のマイクロソフトがOS「ウインドウズ」を通してパソコンの世界で引き起こした「民主化」をロボットの分野で実現することに意欲を示している。

<SC51456>

ダイムラー・トラック（自動車）―独で人員削減5000人―

商用車大手のダイムラー・トラックは8日の投資家説明会で、ドイツ本国の従業員数を5,000人削減することを明らかにした。業績が低迷する欧州で2030年までにコストを10億ユーロ以上、圧縮する方針に基づく措置。同国の従業員の14%が対象となる。

経営陣は5月、ドイツの従業員代表（事業所委員会）とコスト削減合意を取り交わした。経営上の理由による整理解雇の見合わせ協定を34年末まで延長する見返りとして、賃金の一時的な引き下げと人員削減を行うというもの。この時

点では従業員の削減規模が明らかにされていなかった。

人員整理を行うのはトラック部門で、生産のほか、管理、IT、販売、開発分野が対象となる。定年退職による自然減や高齢社員パートタイム制の活用を通して従業員数を減らしていく。希望退職プログラムを実施する可能性もある。

生産については低コスト国に一部を移管する意向だ。移管先国は明らかにしていない。事業所委メンバーの情報として独メディアが報じたところによると、東欧への車両生産移管が検討されているも

よう。トルコもあり得るとの見方もある。マンハイムの鑄造工場では生産の一部がアウトソーシングされる可能性があるという。

コスト削減などを通して経営陣は収益力を高める考えで、製造部門の売上高営業利益率（調整済みベース）を30年までに12%超へと引き上げる。売上高（内部成長ベース）はインド、サービス、軍需事業の強化を通して年3～5%のスピードで拡大していく。

<SC51457>

フォード（自動車）—ケルン工場で労使合意—

米自動車大手フォードの独ケルン工場再編計画で労使が合意した。11日に明らかにされたもので、従業員1万1,500人のうち2,900人を削減。その見返りとして、削減対象とならない従業員の雇用を2032年まで保証する。

フォードは昨年11月、欧州で

4,000人規模の人員削減を実施すると発表した。これを受け、その約4分の3を占めるケルン工場では3月下旬に労使交渉がスタート。5月には金属労組IGメタルが同拠点初の本格ストライキを実施し、経営陣に圧力をかけていた。

今回の合意で、人員削減は希望

退職と高齢社員パートタイム制度を通して進めることが取り決められた。希望退職する社員には自動車業界の平均を大幅に上回る手当が支給される。退職者数が2,900人に達しない場合は整理解雇を実施する可能性がある。

<SC51458>

ティッセンクルップ（複合企業）—鉄鋼部門の再編で労使が大枠合意—

独複合企業ティッセンクルップの鉄鋼子会社ティッセンクルップ・スチール・ヨーロッパ（TKSE）は12日、事業再編計画の大枠を金属労組IGメタルと取り決めたと発表した。9月末までに最終合意を締結する意向だ。

TKSEは昨年11月、事業の大幅縮小計画を発表した。欧州需要の長期低迷を踏まえたもので、一部工場の閉鎖や事業の売却を通して、現在2万7,000人に上る雇用規

模を2030年までに4割（1万1,000人）減の1万6,000人に削減するというものだった。これに対し従業員が強く反発したことから、経営陣は5月からIGメタルと協議を続けてきた。

今回の大枠合意には、生産能力を現在の1,150万トンから将来の需要に見合った870万～900万トンに圧縮するとした経営陣の当初の方針がそのまま盛り込まれ、人員削減の規模にも変更がなかった

ものの、クロイツタール市アイヒェン地区にある加工工場を閉鎖するとした方針は取り下げられた。経営上の理由による整理解雇は回避を目指す。

労使はコスト削減に向けこのほか、◇勤務時間を週34時間から32.5時間に引き下げる◇有給休暇手当を廃止し、クリスマス手当も削減する——などを取り決めた。

<SC51459>

VW（自動車）—南京の合併工場閉鎖—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）と中国の上海汽車（SAIC）が合併運営の南京工場を閉鎖する。消息筋の情報として経済紙『ハンデルスブラット』が報じたもので、VWの広報担当者は、車両の電動化に向けた戦略の一環として生産ネットワークを最適化す

ると回答した。VWが中国の工場を閉鎖するのは初めて。

南京工場は2008年の開設で、11年には年産能力が30万台に達した。直近ではVW「パサート」と子会社シュコダの「スぺルブ」を生産していた。現在はすでに操業を停止しており、下半期に閉鎖されるもよ

うだ。同拠点の生産事業は70キロ離れた儀徴工場に移管される。

南京工場は市中心部に接しているため、改築が難しく、物流上のデメリットも大きい。巨額の費用を投じて電動車工場に改めるメリットがないことから、閉鎖を決めた。

<SC51460>

BMW（自動車）—中国市場向け運転支援システム開発で現地新興と協業—

高級乗用車大手の独BMWは15日、中国の先進運転支援システム（ADAS）新興企業モメンタ（Momenta）と協業すると発表した。BMWの中国販売車に搭載する

運転アシスト・ソリューションを共同開発する。まずは次世代電気自動車（BEV）「ノイエ・クラッセ」で採用する意向だ。

協業では中国の道路網、交通条

件、顧客ニーズを踏まえてソフトウェアを開発・統合する。先進的な人工知能（AI）アルゴリズムとデータ駆動型のアプローチを活用する。

<SC51461>

ダイムラー・トラック（商用車）—グローバル物流拠点開所—

商用車大手のダイムラー・トラックは10日、ドイツ中部のハルバーシュタットで中核的な物流拠点「ダイムラー・トラック・グローバル・パーツ・センター」の開所式を行った。全世界に交換部品を安定供給し、顧客企業が保有フリートを効率的に運用できるようにするのが同センター開設の狙い。カリン・ラドストロム最高経営責任者（CEO）は「顧客により良く対応できるようになる」と述べた。

同センターは縦600メートル、横200メートルの倉庫を2棟、持ち、

総床面積は27万平方メートルに上る。サプライヤーおよそ2,600社の部品を最大30万種類、取り扱い、来年初頭から世界各地の地域物流センター約20カ所に供給を開始する。交換部品はこれら地域物流センターを通して170カ国のディーラー3,000社に供給される。

交換部品の搬入はすでに始まった。従業員数は現在およそ200人で、来年初頭までに約650人に拡大する。センターの運営は物流企業DPワールドが引き受ける。

グローバル・パーツ・センターで

は作業が自動化されており、発送する部品を迅速に集められる。

屋上にはソーラーパネルが設置されている。発電量は年2,000キロワット時（kWh）超。センターの需要を大きく上回ることから、余剰分は外部に供給する。

電気トラックを使用するサプライヤー向けに充電インフラを整備した。出力200キロワット（kW）の充電口を16口、同400kWを4口備える。

<SC51462>

ヌクリディウム（医薬品）—投資家から7900万フランを調達—

標的放射線療法のスタートアップ企業であるスイスのヌクリディウム（Nuclidium）は10日、シリーズBの資金調達で7,900万スイスフラン（8,400万ユーロ）を確保したと発表した。診断・治療薬の開発とグローバルな生産ネットワークの拡大に調達資金を投入する意向だ。

同社はバーゼルに拠点を置く2020年設立の企業。がん細胞に特

異的に結合する放射性薬剤を用いて、がん細胞を内側から破壊する標的放射線療法を手がけている。転移性前立腺がん、神経内分泌腫瘍、乳がんの分野に力を入れる。

標的放射線療法では放射線を放出する物質である放射性同位元素が投入される。ヌクリディウムは放射性同位元素として、半減期が短く薬剤の製造も簡単な銅を用い

る。病巣を特定するための診断剤に銅の放射性同位元素「⁶¹Cu」、治療薬には同「⁶⁷Cu」を使用する。

標的放射線療法の将来性が高い。調査会社マーケット・リサーチ・フューチャーによると、世界市場規模は35年までに現在の約2倍の120億ドル強に拡大する見通しだ。

<SC51464>

エボニック（化学）—CO₂有効利用プロジェクトなどが補助金受給の見通し—

化学大手の独エボニックは10日、炭素中立実現に向け同社が進めるプロジェクト2件が、ノルトライン・ヴェストファーレン（NRW）州から補助金を受ける公算が高まったことを明らかにした。支援対象候補プロジェクトの鑑定を行う委員会が同州に助成を勧告した。

同社は再生可能エネルギー由来の電力、二酸化炭素（CO₂）、水および微生物を利用して化学品を生産するプロジェクト「レティクス（Rheticus）」と、使用済みマットレ

スのリサイクルプロジェクト「フェニックス（Phoenix）」を進めている。州当局が補助金交付を決定すれば、ルール地方北部のマールにある自社拠点に両プロジェクトの実証施設を設置する意向だ。

レティクスでは国の支援を受け、パイロット施設の操業を2020年に開始した。ヘキサ酸を生産してきた。実証施設が稼働すれば、化粧品、潤滑剤、洗剤など様々な分野で使用される炭素中立の化学品を生産できるようになる。

欧州連合（EU）域内では使用済みマットレスが推定で年4,000万個、発生する。その大半は焼却・埋立処分されている。フェニックスでは、マットレスのポリウレタンフォームに化学処理を施してポリオールを獲得。ポリウレタンを循環利用できるようにするとともに、化石燃料への依存度を引き下げ温室効果ガスの排出量を削減する狙いだ。

<SC51465>

VW（自動車）—上期販売1.3%増加、中国の割合30%を割り込む—

自動車大手の独フォルクスワーゲン（VW）が9日に発表した上半期のグループ新車販売台数は440万5,300台となり、前年同期を1.3%上回った。中国と北米を除くすべての地域で販売が増加した。

上期の販売台数を地域別でみると、国別の最大市場である中国は2.3%減の131万3,800台に落ち込んだ。地場メーカーが繰り広げる激しい価格競争が響いた格好。販売総数に占める中国の割合は前年同期の31.0%から29.8%に低下した。これまでは長年、30%を上回っ

ていた。VWは同国市場を依然として重視しているものの、電動車に強い地場メーカーの急速な台頭で競争力が低下している。

北米は減少幅が最も大きく、6.7%減の46万1,900台に落ち込んだ。米トランプ政権が4月3日に導入した25%の輸入車追加関税が響いた格好で、4-6月期に限ると減少幅が16.2%に達した。

その他の地域は、西欧が1.0%増の169万8,500台、中東欧が8.5%増の27万3,100台、南米が18.3%増の30万2,100台、中国以外のアジア太

平洋が8.8%増の15万7,200台、中東・アフリカが13.4%増の19万8,800台となっている。

ブランド・グループ別でみると、大衆車（コア）は331万1,700台で、3.9%増加した。VW乗用車ブランドが4.5%増の232万300台、シュコダが13.6%増の50万9,400台、セアト／クプラが1.7%増の30万2,600台に拡大。VW商用車ブランドは19.0%減の17万9,500台に落ち込んだ。

高級車（プログレッシブ）は5.9%減の79万4,100台と振るわず、主力

の 아우ディは5.9%減って78万3,500台となった。ポルシェを対象とするスポーツ車（スポーツラグジュアリー）は6.1%減の14万6,400台だった。ポルシェは主力市場の中国が28%減、ドイツが23%減となり、全体が強く押し下げられた格好だ。

商用車子会社トレイトンの販売台数は15万3,200台で、前年同期を4.3%下回った。MANが4.3%減の4万7,000台、スカニアが10.4%減の4万6,800台、インターナショナルが2.3%減の3万4,500台に後退。VWトラック・アンド・バスは5.9%

増の2万4,800台に拡大した。

4～6月のグループ販売台数は227万1,700台で、前年同期を1.2%上回った。西欧（0.7%減）と北米以外はすべて増加。中国は2.8%伸びた。

上期の電気自動車（BEV）販売台数は前年同期比46.7%増の46万5,500と大きく拡大した。グループ販売に占める割合は4ポイント増えて11%となった。中国は34.5%減の5万9,400台と振るわなかったものの、その他の市場は増加。欧州は89.0%増の34万7,900台、米国は24.3%増の3万1,300台、その他の

地域は55.8%増の2万7,000台に拡大した。

ブランド・グループ別のBEV販売台数は大衆車が42.3%増の32万8,700台、高級車が32.3%増の10万1,400台、スポーツ車が279.0%増の3万4,200台、トレイトンが108.8%増の1,300台となっている。

プラグインハイブリッド車（PHV）の販売も好調で、約41%増の19万2,300台に拡大した。電動走行距離の長いモデルの需要が大きいという。

<SC51463>

BASF（化学）—25年利益見通し引き下げ—

化学大手の独BASFは11日、2025年12月期の業績見通しを引き下げた。米トランプ政権の関税政策を受けてドル安が進んでいるうえ、鉦工業生産も世界的に鈍化することを踏まえたもの。営業利益（EBITDA、特別項目を除く）を

従来予測の「80億～84億ユーロ」から「73億～77億ユーロ」に下方修正した。

同日明らかにした25年第2四半期暫定決算の営業利益は17億7,000万ユーロとなり、前年同期の19億6,000万ユーロから10.7%減

少した。ケミカル部門と非中核事業が足を強く引っ張った。売上高も為替差損と出荷価格の低下が響き2.1%減の157億7,000万ユーロに落ち込んだ。

<SC51466>

テッヒェム（検針）―出資者が変更―

検針サービス大手の独テッヒェムは14日、同社の親会社がスイスの投資会社パートナーズ・グループを中心とするコンソーシアムから、パートナーズ・グループを中心とする別のコンソーシアムに変更されると発表した。テッヒェムは当初、米投資会社TPGを中心とするコンソーシアムが完全買収する計画だったが、これが破棄されたことから今回、取引の新たな枠組みが決められた。

テッヒェムは現在、パートナーズ・グループ、カナダのケベック州投資信託銀行（CDPQ）、オンタリオ州教員年金基金（OTPP）からなるコンソーシアムが株式100%を保有している。同コンソーシアムは昨年10月、テッヒェムをTPGとシンガポール政府投資公社

（GIC）からなるコンソーシアムに67億ユーロで売却することを取り決めた。

これに対し欧州連合（EU）の欧州委員会は5月、本格的な買収審査を行うと発表した。TPGが不動産管理ソフトウェア企業アーレオン（Aareon）を買収していたため、TPGがテッヒェムを買収すると、住宅向けサービス市場で適正な競争が阻害される恐れがあった。

欧州委の本格調査開始を受けTPGがテッヒェム買収を断念したことから、関係各社は新たな枠組みでの取引を模索。今回の取引が成立した。TPGはGICとともに、少数株主としてテッヒェムに資本参加する。

テッヒェムを67億ユーロと評価して取引を行う点で、とん挫した

TPG・GIC連合の買収計画と変わりはない。当局の承認を経て今年下期に取引が完了すると見込まれている。

パートナーズ・グループは取引完了後もテッヒェム株51%を保持し、経営権を維持する。その他の株主の出資比率は明らかにされていない。消息筋の情報として『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたところによると、TPGとGICはそれぞれ約20%を出資。残り10%はアラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国の政府投資会社ムバダラが取得する。

検針業界では現在、デジタル化が急速に進展しており、テッヒェムはスマートメーターへの切り替えなどを進める意向だ。

<SC51467>

企業情報短信

■コベストロ

化学大手の独コベストロは14日、2025年12月期の営業利益（EBITDA）を従来予測の「10億～

14億ユーロ」から「7億～11億ユーロ」に引き下げた。景気の低迷が続き、回復の兆しもないことを踏まえたもの。第2四半期のEBITDAは

2億7,000万ユーロ（暫定値）で、予想レンジ（2億～3億ユーロ）の範囲に収まった。

<SC51468>

サンプル入手サービス

競合他社の製品を入手
欧州の消費財、部材調達も

経済・産業情報

上期のBEV新車登録35%増加 シェア18%に拡大、レクサスとトヨタは伸び率上位に

ドイツ連邦陸運局（KBA）が15日に発表した電気自動車（BEV、乗用車）の上半期の新車登録台数は24万8,726台となり、前年同期を35.1%上回った。比較対象の2024年同期は購入補助金打ち切りの影響で販売が大幅に落ち込んでおり、今年はその反動で水準が押し上げられている。乗用車全体に占める割合は12.5%から17.7%へと拡大した。

BEVの新車登録台数が最も多かったブランドはVWで、5万2,445台に上った。前年同期を79.5%上回っている。2位はBMW

で2万2,583台（23.3%増）、3位はシュコダで2万2,370台（132.3%増）、4位はアウディで1万9,632台（69.7%増）、5位はセアトで1万6,299台（160.5%増）、6位はメルセデスで1万4,438台（8.2%減）、7位は現代で1万2,963台（54.9%増）となっている。BEV専門の米テスラは58.2%減の8,890台と振るわず、前年同期の2位から大幅に順位を落とした。

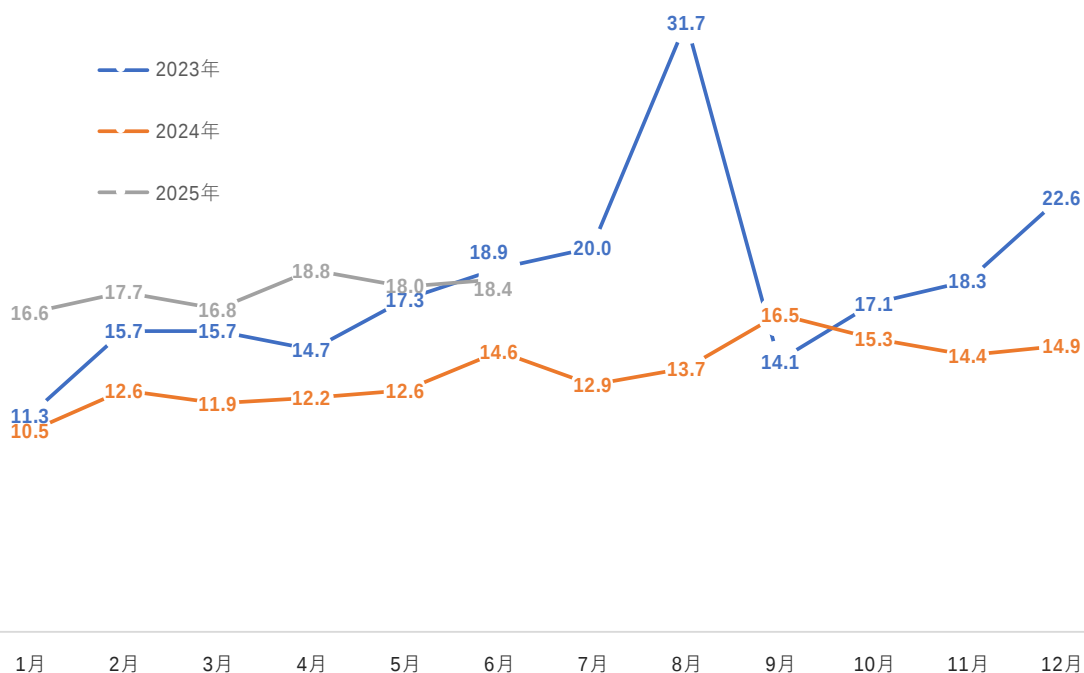
日本車ではトヨタが最も多く、3,437台（250.0%増）に上った。これに日産が796台（14.7%増）、レクサスが300台（466.0%増）、スバ

ルが152台（111.1%増）、マツダが106台（31.3%減）、ホンダが55台（92.4%減）で続いた。スズキと三菱はBEVの新車登録がなかった。

新車に占めるBEVの比率ではテスラ、スマート（台数1,950台）、ポールスター（1,915台）、シャオペン（1,065台）、NIO（121台）、ビンファスト（73台）、ルシード（73台）、フィスカ（1台）、ランチア（1台）、TOGG（1台）の10ブランドが100%を記録した。このほかマクサス（67台）が93.1%、リープモーター（1,844台）が89.2%、BYD（4,544台）が71.9%と高水準に達した。

次ページに続く⇒

独乗用車新車登録に占めるBEVの割合（単位：％）



出所: 連邦陸運局

スマート以外のドイツ車はミニが36.7%、ポルシェが28.8%、アウディが20.1%、BMWが19.0%、VWが18.3%、オペルが14.2%、メルセデスが11.4%、フォードが13.0%、MANが0.1%だった。

日本車はレクサスが12.0%、トヨタが8.7%、スバルが6.9%、日産が4.6%、ホンダが1.5%、マツダが0.5%にとどまった。

伸び率が最も大きかったブランドはシャオペンで3,335.5%に達した。これにレクサスが466.0%、フォードが348.3%、BYDが290.0%、トヨタが250.0%で続いた。計12ブランドが3ケタ台の伸び率を記録している。

BEVにプラグインハイブリッド車(PHV)と燃料電池車(FCV)を加えた電動車全体の登録台数は38万7,674台で、前年同期を

41.6%上回った。乗用車全体に占める割合は18.6%から27.6%へと上昇した。

電動車に非給電タイプのハイブリッド車(HV)や天然ガス車などを加えた環境対応車の新車登録台数は23.0%増の79万3,889台。乗用車全体に占める割合は56.6%で、前年同期を12.7ポイント上回った。

<SC51469>

独高級車大手がそろって販売減 BMWは競合との差を拡大

独高級乗用車大手メルセデスベンツとBMWの上半期販売統計が10日に出そろった。地場メーカーが熾烈な価格競争を繰り広げる中国市場で販売が落ち込んだ点は両社とも共通しているものの、BMWグループの世界販売が前年同期比0.5%減の120万7,388台とほぼ横ばいを保ったのに対し、メルセデスは6%減の90万台と下げ幅が大きかった。競合アウディは5.9%減の78万3,500台だった。

BMWグループでは主力ブランドのBMWが2.3%減の107万814

台と足を引っ張ったものの、小型車ブランドのミニは17.3%増の13万3,778台と好調だった。超高級ブランドのロールスロイスは0.8%減の2,796台だった。地域別(BMWとミニの合計)では中国が15.5%減の31万7,862台と振るわず、世界販売に占める同国の割合は26.4%に低下した。中国以外の主な市場は欧州が8.2%増の49万7,778台、米国が2.7%増の19万3,091台と堅調だった。

メルセデスの中国販売台数は14%減の29万3,200台で、世界販売

に占める割合は32.6%に上った。同社は中国以外も振るわず、欧州は3%減の30万8,300台、米国は6%減の14万2,000台に落ち込んだ。

電気自動車(BEV)をみると、メルセデスが19%減の7万5,700台と大幅に縮小したのに対し、BMWグループは15.7%増の22万540台と好調だった。販売台数に占めるBEVの割合はメルセデスが8.4%、BMWが18.2%と差が大きい。

4-6月期の販売台数はBMWグループが前年同期比0.4%増の62万1,271台、メルセデスが9%減の45万3,700台、アウディが8.2%減の40万100台となっている。

<SC51470>

独世帯の純資産、中央値は10万ユーロ強 ピークの55～64歳は24万1100ユーロに

ドイツの世帯が持つ純資産の中央値は2023年時点で10万3,100ユーロに上った。独連邦銀行(中銀)のデータをもとに財界系シンクタンクのIWドイツ経済研究所が9日に発表したもので、全世帯の50%強が10万ユーロ以上の純資産を持っている。

純資産の中央値を年齢層別(世帯の最年長者)でみると、35歳未満は最も少なく、1万7,300ユーロにとどまった。社会人になってから

の期間が比較的短いことが反映されている。年齢が上がるにつれて資産形成が進むことから、35～44歳は7万5,000ユーロ、45～54歳は14万6,200ユーロと増加。ピークは55～64歳で、24万1,100ユーロに達した。この年齢層では住宅ローンの残高が少ないか、返済が完了していることから、債務による資産の押し下げ効果が小さい。また、50%以上が住宅を所有しており、重要な資産となっている。

定年退職後は資産の取り崩しが始まるため、65～74歳は19万3,300ユーロ、75歳以上は17万2,500ユーロに減少する。

最も裕福な上位10%の世帯では純資産の中央値が77万7,200ユーロに上った。年齢層別でみると、55～64歳(106万1,200ユーロ)と65～74歳(101万9,800ユーロ)では100万ユーロを超えている。これに45～54歳が91万8,900ユーロ、75歳以上が76万7,700ユーロ、35～44歳が58万3,100ユーロ、35歳未満が20万400ユーロで続いた。

<SC51472>

電機受注3カ月連続増加 国外けん引で5月は+2%に

独電気電子工業会(ZVEI)が8日に発表した同国電機業界の5月の新規受注高は前年同月を2.0%上回った。増加は3カ月連続となっており、底打ちが鮮明になってきた。

国外受注が5.6%増えて全体をけん引した。ユーロ圏(ドイツを除く)が5.5%増、ユーロ圏外が5.8%増とともに拡大している。前月に2ケタ増となった国内は2.6%減少した。

1～5月の新規受注も前年同期を4.9%上回った。国内が4.4%、ユーロ圏が4.4%、ユーロ圏外が5.9%の幅で増加した。

5月の業界生産高は物価調整後の実質で前年同月を3.1%上回った。1～5月の累計は前年同期比1.9%減だった。

6月の生産計画(先行き3カ月)で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数(DI)は前月を1ポイント上回る8ポイントとなり、2カ月連続で改善した。輸出期待指数(DI、先行き3カ月)は2ポイントで、変動がなかった。

5月の業界売上高は前年同月比4.3%増の177億ユーロに拡大した。ユーロ圏が16.1%増と大きく拡

大。国内も3.1%増えた。ユーロ圏外は0.8%減少した。

1～5月の業界売上高は897億ユーロで、前年同期を0.4%下回った。国内が3.1%減の416億ユーロとなり足かせとなった格好で、ユーロ圏は4.1%増の194億ユーロ、ユーロ圏外は0.5%増の287億ユーロに拡大した。

6月の景況感指数(DI)は前月のマイナス9ポイントからマイナス4ポイントに上昇し、2カ月連続で改善した。今後6カ月の見通しを示す期待指数が8ポイント増の4ポイントに上昇。現状判断を示す指数も1ポイント増えてマイナス12ポイントとなった。

<SC51471>

お困りではありませんか？

急ぎの案件を
すぐにお調べします

欧州市場の動向をすぐに知りたい、
判断材料に必要という場面に最適な
クイックリサーチレポートサービスをご利用ください

調査対象：業界動向・競合情報・EU規制など
レポート：2～4ページ
納期：原則として3営業日以内

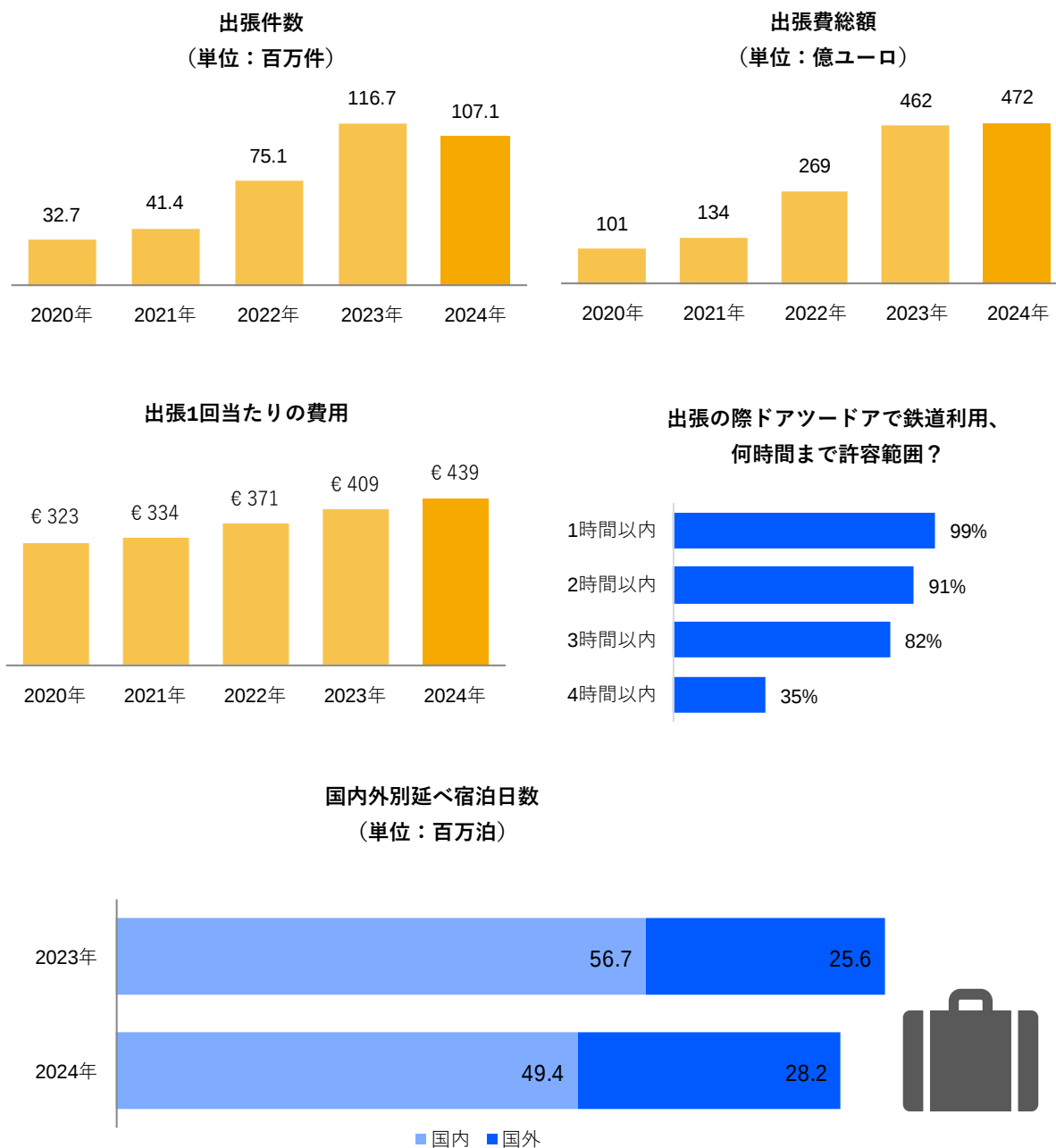
クイックリサーチ
レポート
(2～4ページ)

納期3営業日以内

料金：350ユーロ+VAT～

目で見るドイツの経済・社会

独出張統計 2024年



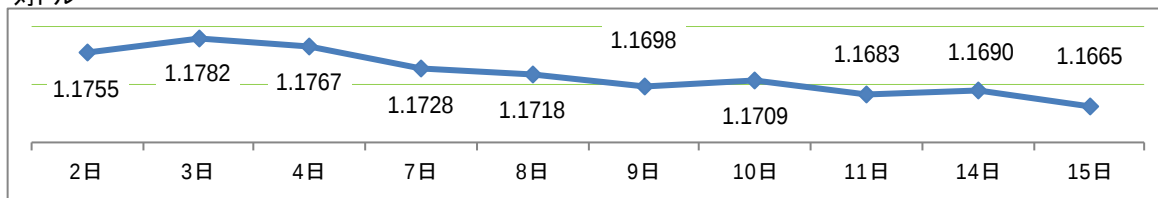
出所：ドイツ旅行マネジメント連盟 (VDR)

<SC51474>

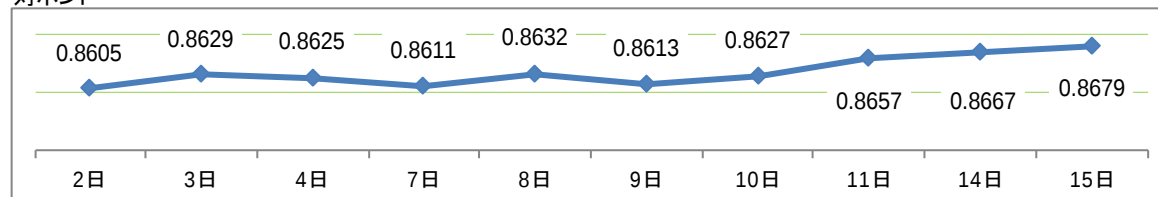
為替・株価・原油 (2025年7月2日～15日)

ユーロ相場

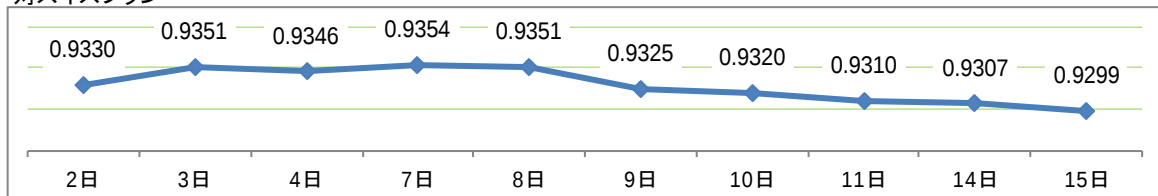
対ドル



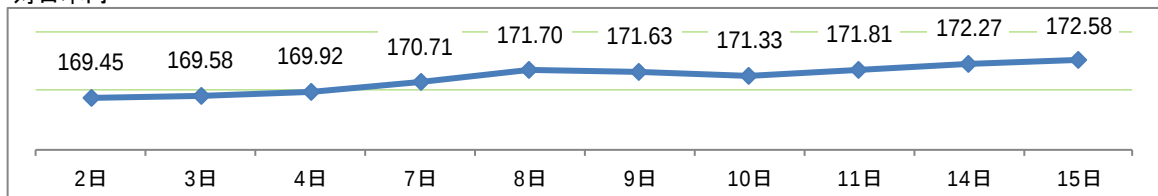
対ポンド



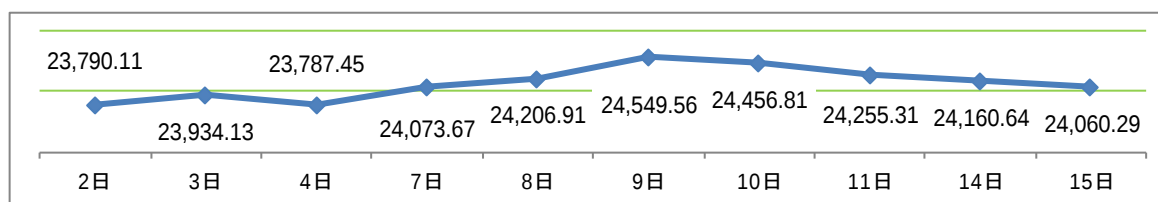
対スイスフラン



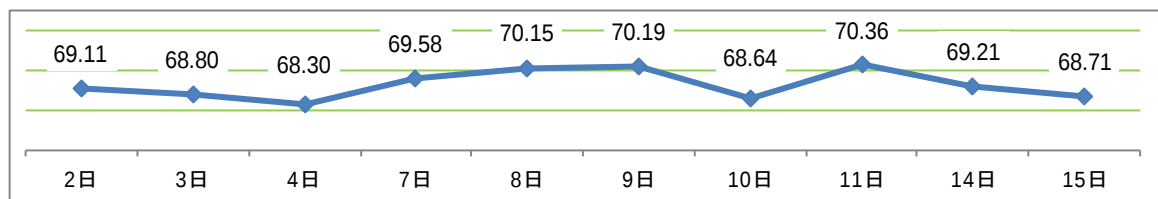
対日本円



DAX40



ブレント原油(先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC51475>